西村証券

2026年6月5日 発行

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第116回「消費者物価指数と商品市況」

5月22日に総務省より2026年4月の全国消費者物価指数が発表されました。今週は物価動向の今後について考えてみたいと思います。

～2026年4月 全国消費者指数～

4月の消費者物価総合指数は113.0となり、前年に比べて1.4％の上昇となりました。（消費者物価上昇率（総合）は裏面グラフ1をご覧ください。）総合指数が2.0％を割り込むのは今年1月以来4か月連続です。「変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数」も前年に比べて1.4％の上昇となり、2月以来3か月連続2.0％を割り込みました。4月の物価が2％を割り込んで安定した要因として、ガソリン補助やガソリンの暫定税率の廃止でエネルギー価格が低下したことが第1の要因として挙げられます。この影響でガソリンは対前年で－9.7％、都市ガス代が同－5.1％、電気代が同－2.6％いずれも下がりました。第2の要因としては、今年度から私立の就学支援金の所得制限が撤廃され、支援上限額も引き上げられたことが挙げられます。この影響で教育が対前年で－6.1％下がりました。一方、菓子類（対前年比：+7.7％）、飲料（同：+9.4％）、通信（同：+7.4％）など一般生活で消費されるモノの値段が上昇していることは気がかりなことです。

～今後の物価動向について～

消費者物価総合指数の推移を確認してみましょう。裏面グラフ２をご覧ください。このグラフは消費者物価総合指数（2020年を100として計算した指数）の2015年1月からの推移を示しています。グラフを見ると消費者物価が顕著に上昇を始めたのは2022年頃からです。これはロシアのウクライナ侵攻で食料品価格や原油価格の上昇によるものでした。その後は為替市場で円安が進みエネルギー価格を中心に輸入物価上昇の影響で消費者物価は上昇しました。2025年には、天候不順による供給不足やインバウンド回復による外食需要の拡大などでおコメの値段が急騰したことが要因となり、物価指数は上昇、昨年12月には113.0となりました。今年に入り、政府の物価対策（上述のガソリン補助金やガソリン暫定税率の廃止など）で物価は横ばい圏となっています。

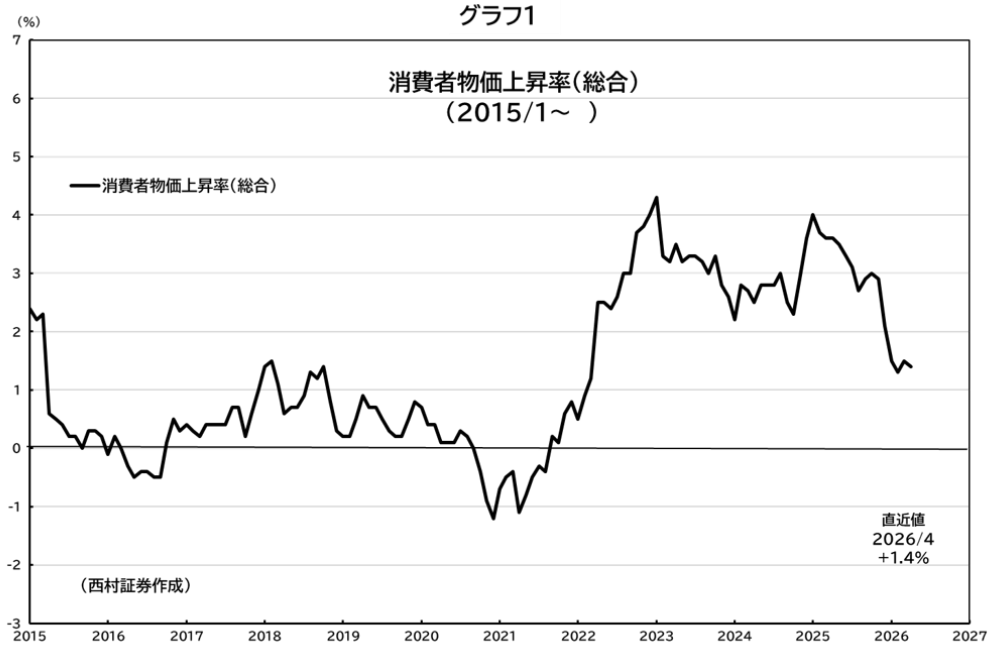
西村証券株式会社　NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL：075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第26号
加入協会：日本証券業協会　主な事業：金融商品取引業
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

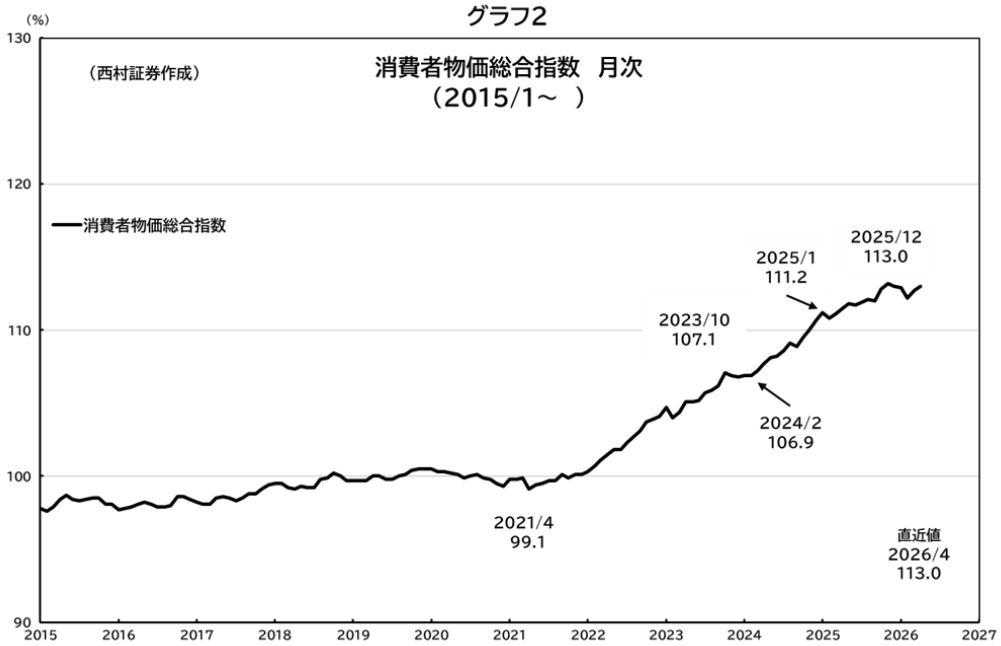
本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではなく、あくまで情報提供を目的とした書面です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。

しかし、2月末から始まった米国・イスラエル合同軍の対イラン軍事作戦は未だ継続中であり、ホルムズ海峡封鎖で中東産原油の流通量は大幅に落ち込み、原油価格は昨年末の60ドル弱から90ドル前後までおよそ1.5倍と急上昇しています。エネルギーや素材の価格上昇が消費者向け物品価格に波及する時間は6～9か月程度と言われており、今後この影響がジワリと出てくるでしょう。特に近年賃金引上げと製品価格引上げのサイクルが動き始めており、高い物価上昇局面に入る可能性が十分あると想定しています。一時しのぎの補助金政策などに頼るのではなく、国民が物価高でも生活できるよう国内経済の成長力を引き上げる財政政策の実施を期待しています。

グラフ1



グラフ2



本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。